

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健衛生推進協議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145001000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	環境部環境総務課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5029				
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度		
	事業	保健衛生推進協議会運営事業	根拠法令・要綱等	明石市保健衛生推進協議会規約				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	○
	4-3 環境の保全と創造			委託	指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内28小学校区の地域推薦代表により構成される明石市保健衛生推進協議会の活動の支援
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域住民の自主的な実践活動による健康で明るい地域社会を実現する。

事業内容	① 小学校区選出理事28名による理事会の開催(年5回) 【理事会の開催状況】 H23年度・5回、H24年度・5回、H25年度・5回予定
	② 定期総会の開催(年1回) 【定期総会の開催状況】 H23年度・1回、H24年度・1回、H25年度・1回
③ 保健衛生大会での保健衛生功労者、功労団体の表彰による保健衛生意識の奨励(年1回) 【大会の開催状況】 H23年度・1回、H24年度・1回、H25年度・1回予定	
④ 知事感謝受賞者とともに県保健衛生大会への参加(年1回) 【参加状況】 H23年度・1回、H24年度・1回、H25年度・1回	
⑤ 市のポイ捨て防止キャンペーンなど市行事への参加協力(年2回) H23年度・4回、H24年度・2回、H25年度・2回予定	
⑥ 加古川、高砂、明石の共同での研修会の開催(年1回) H23年度・1回、H24年度・1回(明石市で開催)、H25年度・1回予定	
⑦ 市内14箇所(平成22年度以前は15箇所)で実施される精霊流し行事の廃棄物取りまとめを主催 H23年度・18t、H24年度・17.24t、H25年度・17t予定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,096	8,680	9,776	0	0	0	9,776	正規	1.75	パート	0.00
24当初予算	1,153	12,600	13,753	0	0	0	13,753	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,080	12,600	13,680	0	0	0	13,680	任期付	0.00	合計	1.75
25当初予算	1,098	14,525	15,623	0	0	0	15,623				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	50		需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	50
使用料及び賃借料	会場使用料	30	使用料及び賃借料	会場使用料	48		
負担金補助及び交付金	運営補助金	1,000	負担金補助及び交付金	運営補助金	1,000		
	合計		1,080	合計		1,098	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145001000-001	事務事業名	保健衛生推進協議会運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	環境月間・クリーンキャンペーン参加団体数	環境美化への参加意識が高まれば参加団体数が増加する。	団体	785	785	785
	精霊流し廃棄物取りまとめ量	精霊流しに出してよい供物を徹底できる意識が高まれば廃棄物量が減少する。	t	18	17	17
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当事業は、協議会の運営事業として、市内小学校区で環境美化功労者・団体の活動の奨励を行うとともに、伝統的行事である精霊流しの取りまとめなどの保健衛生活動を育成していくものであり、美しく住みよい環境を保ち、地域の美化意識向上を図るために、今後も継続していく事業である。</p> <p>特に、精霊流しのお供物の取りまとめ作業は、地域による伝統的行事として毎年、多くの人々が8月15日に参加し実施されている。経費的に見ても、市が直接行う場合には多大な費用が必要となり、当該事業の維持が最善であり、継続的に事業を展開していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145001000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	環境衛生費					
	事業	環境対策一般事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律と同条例、環境基本条例、家電リサイクル法、パソコンリサイクル法、食品リサイクル法、労働基準法、労働安全衛生法、明石市職員安全衛生委員会規則など				
	4-3 環境の保全と創造						
個別計画	環境基本計画	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、環境総務課職員、環境部職員の安全衛生と健康の保持
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の環境意識の向上と推進とともに様々な環境に対する市民の要望に応え、環境部及び環境総務課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。

事業内容	①部の庶務業務
	②環境部職員の安全衛生の推進 【安全衛生委員会の開催状況】 H23年度・12回、H24年度・12回、H25年度・12回予定
	③職員の近接地への協議等のための旅費と廃棄物全般に関する研修旅費の執行
	④職員の貸与被服の購入
	⑤関連法規等、図書を購入
	⑥課の一般事務用品等の消耗品の購入
	⑦法で作成を義務付けられた環境事業概要書の調整など部の事業の調整
	⑧清掃事業の課題について都市清掃会議を通じ、改善を要望。兵庫県内では、正会員(21市町、6清掃事務組合)において、施設部会、管理部会、業務部会の3部会を運営(各年1回開催)
	⑨清掃事業の円滑な業務遂行のため、都市清掃会議の会員が抱える課題や問題を議題とし、他市の状況や対処方法を意見交換
	⑩廃棄物処理にかかる経費の「見える化」を進めるため、一般廃棄物会計基準を導入
	⑪その他、部の各課が所管しない環境に関する業務の執行

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	5,494	11,820	17,314	0	0	0	17,314	正規	1.55	アルバイト	0.00
24当初予算	3,862	23,600	27,462	0	0	0	27,462	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,538	23,600	27,138	0	0	0	27,138	任期付	1.00	合計	2.55
25当初予算	12,451	15,465	27,916	0	0	0	27,916				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	591		旅費	近接地旅費等	553
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費	2,241	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費	2,884		
使用料及び賃借料	コピー使用料	280	委託料	一般廃棄物会計基準導入等業務委託	4,000		
負担金補助及び交付金	会議出席負担金等	386	使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料	2,172		
報償費	講師謝礼	40	備品購入費	車両購入費	1,800		
			その他	役務費、重量税、報償費	1,042		
	合計	3,538		合計	12,451		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145001000-002	事務事業名	環境対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	安全衛生委員会の開催回数	安全衛生委員会の開催により事故等の未然防止が図られる。	回	12	12	12
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・国の新しい環境施策に関する施行前研修会に参加することにより効果的な情報収集と施策開発が図られている。 ・都市清掃会議に参加することにより、他市の取組み等を効率的に収集できる。 ・清掃業職員の表彰を行うことにより業務効率と意識の向上が図られている。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会をはじめとして、部の多岐にわたる必要性の高い庶務を実務しており、今後も継続して、最少の経費を以って適正に執行していく。また、職員の知見を向上することで、より効果的・効率的な環境施策を展開できるよう、広域的な研修等への参加の機会を確保していく。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	地球環境対策推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145001000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境部環境総務課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5029			
	目	環境衛生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	地球環境対策推進事業							
施策分野		4 生活・環境分野					根拠法令・要綱等		
		4-3 環境の保全と創造		実施方法					
個別計画		環境基本計画					直営	○	補助・助成
				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内の市民・事業者及び市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに、地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	環境マネジメントシステムの運用	環境施策及びエコオフィス活動の進捗管理を行うため、各課の環境目的・目標の管理、内部環境監査の実施、環境管理推進会議の開催、及びシステムの見直しを行う。	内部監査員40名 監査対象31ヶ所	システムの見直し	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所
	環境レポートの作成	環境基本計画の進捗状況を検証・公表するため、環境レポートを作成し、庁内外に配布する。	環境レポートの作成・配布1500部	環境レポートの作成・配布1000部	環境レポートの作成・配布1000部
	エコウイングあかしの事務局運営	エコウイングあかしの事務局として、各種事業を実施する。	イベント、役員会等の開催・参加16回	イベント、役員会等の開催・参加16回	イベント、役員会等の開催・参加16回
	環境審議会・自然環境部会の開催	環境審議会及び自然環境部会での各種審議・検討等の実施及び審議会・部会の運営を行う。	審議会5回	審議会1回 自然環境部会1回	審議会1回 自然環境部会1回
	太陽光発電設備補助の実施	地球温暖化対策のため、個人住宅向け太陽光発電設備設置への補助を実施する。	補助件数174件	補助件数174件	補助金額見直し 補助件数270件
	外来種防除調査の実施	生物多様性あかし戦略推進のため、外来種であるミシシッピアカミミガメの実態を把握し、防除(捕獲)調査を行う。	33か所のため池で実態調査	5か所のため池で防除調査	谷八木川と流域のため池5か所で防除調査
	出前講座の開催	地球温暖化対策実行計画、及び生物多様性あかし戦略の推進と普及を図るため、出前講座を開催する。	出前講座開催数6回	出前講座開催数8回	出前講座開催数8回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	24,034	40,800	64,834	0	0	0	64,834	正規	5.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	21,196	40,400	61,596	0	0	0	61,596	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	18,075	40,400	58,475	0	0	0	58,475	任期付	1.00	合計	6.25
25当初予算	13,656	46,175	59,831	0	0	0	59,831				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬	177		報酬	審議会委員報酬	790
旅費	審議会委員費用弁償、先進地視察	190	報償費	指導講師謝礼など	580		
需用費	グリーンカーテン資材費、啓発パンフレット印刷費、事務用品等	1,076	役務費	審議会速記料	503		
委託料	自然環境継続調査、外来種生息域実態調査、環境レポート作成等	3,289	委託料	外来種生息域実態調査、環境レポート作成	1,467		
負担金補助及び交付金	研修負担金、太陽光発電設備設置補助金	13,022	負担金補助及び交付金	研修負担金、太陽光発電設備設置補助金	9,158		
その他	指導講師謝礼、審議会速記料、会議室使用料	321	その他	旅費、需用費、会議室使用料	1,158		
合計			18,075	合計			13,656

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145001000-003	事務事業名	地球環境対策推進事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	太陽光発電設備設置補助件数	太陽光発電設備が普及すれば、市内から発生する二酸化炭素が減少する。	件	175	174	270
	ミシシippアカミミガメ捕獲数	要注意外来生物であるミシシippアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。	匹	374	744	1,634
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムについて、環境施策の進捗管理に特化するよう見直すとともに、職員の負担を軽減した。 ・エコウイングあかしと協働で、環境フェア等のイベントに参加した。 ・庁舎にグリーンカーテンを設置し、節電及び室温上昇の抑制を行った。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性			×			
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>太陽光発電設備補助については、別途、国の機関から最大約20万円の補助金があり、設置者は売電によるメリットを受けるため、市が補助する有効性が低下していることを踏まえ廃止する方向で見直す。</p> <p>事業名を「環境基本計画推進事業」に変更し、太陽光発電補助の終了に代わる新たな施策として、低炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した総合的な施策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会を目指した取り組み（グリーンカーテンの普及啓発、新たな地球温暖化対策の検討） ・自然共生社会を目指した取り組み（市内の自然環境の実態調査、ミシシippアカミミガメの防除調査） ・循環型社会を目指した取り組み（生ごみたい肥化の普及啓発） 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145001000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	環境部環境総務課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5029					
	目	環境衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
	事業	環境美化推進事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・条例、環境基本条例、墓地埋葬法					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民の環境美化意識
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の自主的な清掃活動を支援するとともに環境美化意識の高揚と推進を図り、良好な生活空間を確保する。

事業内容	①	条例に基づく空き地の適正管理の指導 H23年度・44件、H24年度・52件、H25年度・60件見込み
	②	きらりん明石ポイ捨てバッテン運動の推進 ・条例に基づき、継続してパトロール、清掃等とキャンペーンを年に3～4回実施 ・啓発活動を強化し、歩行喫煙者に対して直接美化意識の向上を呼びかけたり、地域の住民や関係団体と清掃活動を展開 H23年度・パトロール187回、声かけ注意347件、協働清掃15回、H24年度・パトロール179回、声かけ注意600件、協働清掃1回 H25年度・パトロール230回、声かけ注意600件、協働清掃2回見込み
	③	空き缶等の散乱及びふん害防止条例の調整管理 ・ふん害苦情 : H23年度・75件、H24年度・74件、H25年度・72件見込み ・ポイ捨て苦情 : H23年度・21件、H24年度・26件、H25年度・25件見込み ・啓発防止看板の配布を行うとともに防止パトロールの実施 ふん害防止看板請求枚数 : H23年度・317枚、H24年度・376枚、H25年度・350枚見込み ポイ捨て防止看板請求枚数 : H23年度・78枚、H24年度・142枚、H25年度・120枚見込み ふん害防止パトロール回数 : H23年度・54回、声かけ282件、H24年度・9回、声かけ63件、H25年度・12回、声かけ80件見込み ・犬の飼い主に啓発冊子の配布と自治会と連携した「ふんの放置防止ビラ」の回覧の実施
	④	アダプト制度の運用(H22年度設立、運用開始) 登録団体数・2団体(駅前アダプト)
	⑤	墓地等の許可事務
	⑥	飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に対する助成の実施 H23年度助成:オス36匹、メス67匹(23年度設立) H24年度助成:オス76匹、メス136匹 H25年度オス80匹、メス160匹予定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,875	18,450	25,325	43	0	0	25,282	正規	1.45	パート	0.00
24当初予算	9,545	17,800	27,345	0	0	0	27,345				
24決算	8,441	17,800	26,241	0	0	0	26,241	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	9,266	17,235	26,501	0	0	0	26,501	任期付	2.00	合計	3.45

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	環境美化団体、精霊流し行事報奨金	1,400		報償費	環境美化団体、精霊流し行事報奨金	1,400
需用費	消耗品費	1,675	需用費	消耗品費	1,697		
役務費	クリーニング代	7	役務費	クリーニング代	99		
委託料	重点区域清掃	3,609	委託料	重点区域清掃	3,950		
使用料及び賃借料	大型バス借上げ料(県保健衛生大会)	83	使用料及び賃借料	大型バス借上げ料(県保健衛生大会)	120		
負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	1,667	負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	2,000		
合計			8,441	合計			9,266

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145001000-004	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	パトロールでの声かけ・注意件数	ポイ捨て・ふん害パトロールにおける声かけ・注意件数が減少すると、対象者のマナーが向上し、ポイ捨てやふん害が減少する。	件	629	663	680
	指標で表せない成果					
各種活動により駅前・周辺等はきれいになっているが、そのきれいさを「ごみの散乱度」といったような指標にすることが難しい。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
明石の顔である明石駅前周辺のたばこのポイ捨てに繋がる路上喫煙者に対し、きらりん活動の強化を図りながら、分煙などの啓発手法を検討していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		環境保全啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0145002000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	環境部環境保全課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5030				
	目	環境衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	環境保全啓発事業		根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理		
個別計画		環境基本計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市民及び事業所								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対しては、明石の環境の現況、環境保全の重要性、環境にやさしい取り組み等について啓発を実施し、また、事業者に対しては、公害の未然防止を啓発することにより環境保全の意識を高める。 ・公害規制業務、苦情処理業務や環境測定業務等の公害全般の防止に適切に対応できるよう体制を整える。 								
事業内容	<啓発事業> ①事業者向け公害防止啓発を積極的に展開、水質汚濁防止法に係る説明会の実施及び解体に係る事業者向け啓発チラシの配布等 ②環境学習支援制度として、出前講座及び環境学習資料の提供や計器の貸し出しを実施 ③毎年6月及び12月に、大気汚染・自動車公害の防止を強化するため、啓発用横断幕の設置、啓発用ステッカーの配布、広報紙による呼びかけ及びトライやるウィークとの連携、等を実施 ④啓発業務に必要な資材類の購入・更新 ⑤環境保全協議会の充実								
	<環境保全事業の一般管理事務> ①明石市環境保全協議会、南二見東新島環境保全協議会の事務局及び負担金の支払い ②近畿大気汚染常時監視連絡会、騒音・振動連絡会等、自治体の主催する公害関係会議への出席 ③参考図書、事務用品、貸与被服、資材等の購入 ④公用車の維持・管理								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,228	16,870	18,098	0	0	0	18,098	正規	1.10	パート	0.80
24当初予算	2,025	15,940	17,965	0	0	0	17,965	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,763	15,940	17,703	0	0	0	17,703	任期付	0.00	合計	1.90
25当初予算	2,298	10,570	12,868	0	0	0	12,868				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、連絡会等への旅費	153			旅費	研修、連絡会等への旅費
需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,466		需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,867	
役務費	横断幕取付け	32		役務費	啓発用横断幕取付け	108	
負担金補助及び交付金	研修、協議会等への負担金	112		負担金補助及び交付金	研修、協議会等への負担金	114	
				公課費	公用車重量税	19	
	合計		1,763		合計		2,298

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145002000-001	事務事業名	環境保全啓発事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	出前講座及び環境学習資料貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。	件	講師派遣(5件) 環境学習資料等貸出 (20件)	講師派遣(5件) 環境学習資料等貸出 (15件)	講師派遣(5件) 環境学習資料等貸出 (20件)
	指標で表せない成果					
・被服費、公用車に係る経費等の公害対策事業を実施する上で、不可欠な費用。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・公害の未然防止や市内の環境の保全を図っていくために必要となる業務であり、市民及び事業者に対し啓発活動を実施し、意識向上を図る必要がある。 ・各種公害研修の受講及びOJTの実施により職員のスキルアップを図り、「大気」「水質」「騒音・振動」「悪臭」「土壌汚染」の対策事業を円滑に遂行できるようにする。 ・南二見東新島環境保全協議会(南二見東新島の企業と対岸自治会で構成)や、明石市環境保全協議会(協定締結事業所と周辺自治会で構成)の場で、前年度の事業所の協定履行を、周辺住民と事業所が「確認」「協議」することによって、周辺住民と事業所の情報の更新や共有等を行うとともに、内容の精査を行い更なる充実を図る。 ・市民ニーズに合った資料の充実、情報提供を行っていく必要がある。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		大気保全・悪臭対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0145002000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	環境部環境保全課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5030				
	目	公害対策費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	大気保全・悪臭対策事業		根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他
		4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理			
個別計画		環境基本計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	・市民及び大気汚染・悪臭防止法に該当する事業所								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	・大気汚染及び悪臭規制対象事業の環境に与える影響を削減し、大気や悪臭環境の保全を図る。								
①大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視及び有害大気汚染物質の測定、公表。ダイオキシン類、悪臭物質、アスベスト、環境ホルモンの調査 ②大気汚染常時監視システム及び大気汚染測定機器の更新、修繕及び保守管理 ③光化学スモッグを監視し、関係機関に周知を行うとともに、市内の特定の事業所に対し、ばい煙排出の抑制を要請 ④法・県条例に基づき、ばい煙、粉じん、有害物質、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、及びダイオキシン類発生施設の設置時に必要となる届出等の受付及び立入検査 ⑤法・県条例に基づき、解体・改修作業の実施時等に必要となる届出等の受付 ⑥アスベスト使用事業所及び解体・改修作業現場の立入検査 ⑦大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、必要に応じて立入検査の実施、原因物質の測定及び原因者に対する指導 ⑧悪臭防止法に基づく、規制地域の指定と規制基準の設定 ⑨兵庫県大気環境保全連絡協議会・全国大気汚染防止連絡協議会への出席と負担金の支払い									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	34,799	17,580	52,379	0	0	0	52,379	正規	2.65	パート	0.10
24当初予算	26,738	16,060	42,798	1,373	0	0	41,425	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	22,804	16,060	38,864	1,371	0	0	37,493	任期付	0.20	合計	2.95
25当初予算	35,051	22,695	57,746	1,515	0	0	56,231				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・協議会等への旅費	36		63		
需用費	消耗品、機器修繕料	1,746	1,800				
役務費	大気監視システム通信料	513	933				
委託料	有害大気モニタリング調査、大気常時監視機器保守点検委託等	14,261	21,791				
使用料及び賃借料	大気監視システム使用料	6,218	6,382				
負担金補助及び交付金	連絡協議会への負担金	30	4,082				
	合計	22,804	35,051				

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145002000-002	事務事業名	大気保全・悪臭対策事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	事業所及び建設作業現場に対する立入り	立入(調査・指導)を行い、規制基準遵守の徹底をはかることにより、近隣の住民の健康を保護し、生活環境を保全する。	件	事業所(41件) 建設作業(93件)	事業所(45件) 建設作業(88件)	事業所(45件) 建設作業(90件)
	大気汚染の常時監視測定	継続的に大気汚染に係る測定を実施することにより汚染動向、汚染に係る経年変化等を把握し大気汚染防止対策の基礎資料とする。	測定回数	有害物質(12回) 大気ダイオキシン(4回) 環境ホルモン(1回) 悪臭物質(1回)	有害物質(12回) 大気ダイオキシン(4回) 環境ホルモン(1回) 悪臭物質(1回)	有害物質(12回) 大気ダイオキシン(4回) 環境ホルモン(1回) 悪臭物質(1回)
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・対事業者のみではなく、環境保全協議会を開催して地域住民と事業所間の情報や意見交換の場を設けている。 ・市民からの公害苦情に誠意をもって対応している。 ・大気汚染防止法及び兵庫県環境の保全と創造に関する条例等に基づき、適正に届出されるように指導している。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法、悪臭防止法や兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく事業であり、市が大気汚染物質等の測定を実施し、公表することが大気汚染防止法に規定されているため、市が主体となって実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 ・特定粉塵(アスベスト)等に対する住民の関心も高く、解体現場への立入り強化が必要である。 ・平成25年4月に、大気汚染防止法に基づく工場に係る規制の権限移譲があった。県と合同で立入調査を行うなど、工場に対する指導のノウハウを県から引き継ぎ、円滑な業務の遂行を目指す。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	水質保全対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145002000 - 003						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	環境部環境保全課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030					
	目	公害対策費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 61 年度		
	事業	水質保全対策事業					根拠法令・要綱等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、兵庫県環境の保全と創造に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					○	補助・助成	○	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	○				指定管理			
個別計画	環境基本計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）	・排水規制対象事業所(汚水を排出する事業所)及び公共用水域
	意図（どういう状態にしたいのか）	・排水規制対象事業所が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図る。

事業内容	①河川(明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・朝霧川)の水質調査、監視及びその調査内容の公表
	②海水浴場(大蔵海岸海水浴場、松江・林崎海水浴場)の水質調査及び調査内容の公表
	③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、及び県条例に基づく水質汚濁発生施設の設置時に必要となる、届出受理、指導及び審査
	④法・県条例に基づく届出事業場及び協定締結事業場への立入検査と水質調査及び届け出内容の調査と指導
	⑤土壤汚染対策法に基づく届出の受理、指導及び審査並びに許可申請に係る手数料の徴収
	⑥土壤汚染対策法に基づく土壤汚染照会業務及び現地確認調査
	⑦ゴルフ場農薬排水調査で明石川の水質調査
	⑧神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整
	⑨大阪湾環境保全協議会の分担金と兵庫県瀬戸内海環境保全連絡会議への参画と会費の負担
	⑩水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受け、必要に応じて水質調査の実施及び原因者に対する指導
	⑪ダイオキシン類対策特別措置法に基づく河川の水質、底質調査と監視
	⑫飲用井戸等の衛生対策指導

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	15,188	18,360	33,548	0	0	0	33,548	正規	2.55	パート	0.00
24当初予算	15,385	25,040	40,425	354	0	0	40,071	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	15,050	25,040	40,090	331	0	0	39,759	任期付	0.00	合計	2.55
25当初予算	15,233	21,165	36,398	366	0	0	36,032				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	92		旅費	研修参加等旅費	148
需用費	検査用消耗品等	234	需用費	検査用消耗品等	335		
役務費	薬液引き取り手数料等	0	役務費	薬液引き取り手数料等	120		
委託料	水質監視分析業務(分析及び採水)	14,501	委託料	水質監視分析業務(分析及び採水)	14,389		
使用料及び賃借料	会議室使用料	162	使用料及び賃借料	会議室使用料	165		
負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	61	負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	76		
	合計	15,050		合計	15,233		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145002000-003	事務事業名	水質保全対策事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	排水基準超過率 (数値が低いと良)	立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。(延べ排水基準超過事業所数/延べ排水検査事業所数×100)	%	0.0 (0/125×100)	0.9 (1/116×100)	0.0 (0/125×100)
	河川の水質環境基準適合割合 (数値が高いと良)	河川水質の経年変化の把握し、環境基準の達成状況を把握する。 (延べ調査地点数-環境基準超過地点数)/延べ調査地点数×100	%	99.7 (321/322×100)	99.4 (322/324×100)	100 (324/324×100)

指標で表せない成果

- ・対事業者のみではなく、環境保全協議会を開催して地域住民と事業所間の情報や意見交換の場を設けている。
- ・市民からの公害苦情に誠意をもって対応している。
- ・水質汚濁防止法、土壌汚染対策法及び兵庫県環境の保全と創造に関する条例等に基づき、適正に届出されるように指導しているとともに、法改正に伴う事業者への説明会等による周知徹底を図っている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止法に基づく河川、海水浴場等の公共用水域、地下水の水質汚濁の状況を調査し公表することは、法に規定されており、いわゆる法定受託事務であるため、実施することは必要である。 ・水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく工場・事業場に対して、立入調査を実施し、水質汚濁の状況を監視することも、法に規定されており、いわゆる法定受託事務であるため、市が主体となって実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145002000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	公害対策費					
	事業	騒音・振動対策事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	環境部環境保全課			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5030			
個別計画	環境基本計画		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度	
			根拠法令・要綱等	騒音規制法、振動規制法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例			
実施方法			直営	○	補助・助成	○	その他
			委託	○	指定管理		

対象（誰を・何を）
 ・市民及び騒音規制法、振動規制法に該当する事業所

意図（どういう状態にしたいのか）
 ・騒音及び振動規制対象事業所の環境に与える影響を削減し、騒音や振動環境の保全を図る。

- 事業内容**
- ①騒音規制法、振動規制法に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定
 - ②環境基本法に基づく騒音に係る環境基準の地域類型の指定
 - ③法・県条例に基づき、環境に影響を及ぼす施設の設置時に必要となる届出の受付業務
 - ④特定建設作業の実施時等に必要となる届出の受付業務
 - ⑤事業所や建設作業現場に対する立入検査
 - ⑥自動車騒音常時監視の実施及び結果の公表。自動車騒音常時監視システムの修繕
 - ⑦市内一般環境における騒音測定、新幹線沿線における騒音・振動測定
 - ⑧東播磨関係市町と連携し、新幹線鉄道公害に関する情報交換やJR西日本・関係大臣・地元国会議員に対して、沿線環境の保全に関する要望活動
 - ⑨騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付。必要に応じて立入検査、調査及び指導の実施
 - ⑩騒音・振動測定機器の更新、修繕及び検定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	410	11,290	11,700	0	0	0	11,700	正規	1.70	パート	0.10
24当初予算	3,691	15,360	19,051	0	0	0	19,051	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,999	15,360	18,359	0	0	0	18,359	任期付	0.80	合計	2.60
25当初予算	3,858	16,370	20,228	0	0	0	20,228				

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、騒音、振動測定器修繕料等	105	需用費	消耗品、騒音、振動測定器修繕料等	321	
役務費	分析機器検定料	118	役務費	分析機器検定料	169	
役務費	新幹線騒音・振動測定業務、環境騒音測定業務等	2,746	委託料	新幹線騒音・振動測定業務、環境騒音測定業務等	3,337	
合計		2,999	合計		3,858	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145002000-004	事務事業名	騒音・振動対策事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	事業所や建設作業現場に対する立入り	立入(調査・指導)を行い、規制基準遵守の徹底を図ることにより、近隣の住民の健康を保護し、生活環境を保全する。	回	事業所(33件) 建設作業(29件)	事業所(50件) 建設作業(41件)	事業所(50件) 建設作業(40件)
	道路・鉄道の騒音・振動測定	道路・鉄道の騒音・振動測定を行い近隣の生活環境を保全するためのデータを採取する。	回	新幹線(5地点) 路線(20路線)	新幹線(5地点) 路線(20路線)	新幹線(5地点) 路線(20路線)
指標で表せない成果						
・騒音・振動苦情相談は、市民にとって、身近な公害問題であり、公害対策事業のなかでも、苦情件数が多いので、市民ニーズに応える職員のスキルアップにつながる。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・騒音規制法、振動規制法や兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく事業であり、市が騒音測定を実施し・公表することが騒音規制法に規定されているため、市が主体となって実施する必要がある。 ・昨今、解体作業や鉄道の騒音、振動の苦情が増加し、苦情対応の体制の見直しが必要と思われる。 ・騒音苦情が、公害苦情の約半数を占めていることから、事業所等への指導のより一層の強化し、騒音や振動公害を未然に防止する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145004000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境部資源循環課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5794			
	目	環境衛生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度
	事業	再資源化推進事業					根拠法令・要綱等 明石市再生資源集団回収団体助成要綱		
施策分野	4 生活・環境分野								
	4-3 環境の保全と創造								
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成				
			委託	<input type="radio"/>	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内において再生資源集団回収活動を行っている団体及び再生資源回収業者並びに紙類・布類分別収集委託業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対し助成金を交付することにより、再生資源の集団回収を推進し、もって資源の有効利用を図り、ごみの減量意識を普及させるとともに地域住民のコミュニティ活動の振興を図る。また、集団回収を補完するために、紙類・布類分別収集を行ない再資源化を更に推進する。

事業内容	①再生資源集団回収団体への助成金交付
	<p>ア 交付基準 紙類、布類、金属類、ビン類の回収量1kg当たり4円を助成</p> <p>イ 交付回数 年2回（9月、3月）</p> <p>ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度1kg5円に改正したが、平成19年度から現行の1kg4円になる。</p> <p>エ 回収実績 平成23年度回収量 8,672 トン 平成24年度回収量 8,388 トン 平成25年度回収量見込み 9,200 トン</p> <p>②地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。</p> <p>平成23年度実績 収集量 3,201トン 平成24年度実績 収集量 2,966トン 平成25年度実績見込み 収集量 3,129トン</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	38,541	2,255	40,796	0	0	42,999	-2,203	正規	2.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	42,802	25,600	68,402	0	0	23,000	45,402	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	37,712	25,600	63,312	0	0	25,227	38,085	任期付	0.80	合計	3.75
25当初予算	38,629	26,565	65,194	0	0	15,000	50,194				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	事業系単純指定袋制先進市視察、近接地旅費	88		旅費	集団回収先進市視察	100
需用費	再生資源集団回収活動用具、再生資源集団回収団体配布ちらし	2,514	需用費	集団回収業者仕切伝票	766		
使用料及び賃借料	リソグラフ使用料、再生資源集団回収団体研修会施設使用料	367	委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	400		
負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金、カレットびん・スチール缶回収業者助成金	34,743	使用料及び賃借料	高速カラー印刷機賃借料	563		
			負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	36,800		
	合計		37,712		合計	38,629	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145004000-001	事務事業名	再資源化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	集団回収回収量	回収量が増加することで、廃棄物の減量化・再資源化が推進され、ひいてはごみ処理経費の削減が図られる	トン	8672	8,388	9,200
	集団回収活動団体数	団体数が増加することで、回収量の増加が見込める	団体	452	448	460
指標で表せない成果						
集団回収活動を通じてのコミュニティの活性化						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・集団回収活動団体数においては、横ばいの状態ではあるが、回収量は近年の景気の影響より減少している。 ・現行の助成制度（助成金1kg当たり4円）を若干見直し、雑がみの回収量増に繋げると共に、未回収地域を精査し、集団回収量及び団体数増に向けて、自治会・子ども会等に働きかけを行う。 						

?

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145004000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	環境衛生費					
	事業	ごみ減量化推進事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	環境部資源循環課			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5794			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量化推進員制度実施要領			
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成		
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		その他

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、事業者が排出する一般廃棄物
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。

事業内容	①ごみ減量化推進における、地域の指導者としてのごみ減量化推進員・協力員制度への支援 ごみ減量化推進協力員数 23年度 1,290人 24年度 1,348人 25年度 1,329人 ②明石クリーンセンター、リサイクルプラザ見学でのごみ減量化啓発業務 見学者数 23年度 3,352人 24年度 2,935人 25年度見込み 3,500人 ③不要家具の再生利用業務(明石クリーンセンター常設展示での有償化による提供) 配付実績 23年度 122点 24年度 108点 25年度見込み 150点 ④大規模事業所に対する減量計画書等の作成及び提出、一般廃棄物処理許可業者に対する指導などによる事業系一般廃棄物の減量化・再資源化・適正処理促進業務
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	11,102	54,850	65,952	0	0	366	65,586	正規	5.15	パート	0.00
24当初予算	9,160	50,880	60,040	0	0	120	59,920	再任用	1.00	その他	1.20
24決算	8,107	50,880	58,987	0	0	115	58,872	任期付	1.30	合計	8.65
25当初予算	5,555	50,725	56,280	0	0	360	55,920				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ごみ減量化推進員活動費	590		報償費	ごみ減量化推進員活動費	610
旅費	近接地旅費	57	旅費	廃棄物行政担当者研修会、近接地旅費	109		
需用費	被服費、印刷製本費、啓発用消耗品	3,988	需用費	被服費、印刷製本費、啓発用消耗品	2,859		
使用料及び賃借料	環境&消費者フェア会場使用料、コピー使用料	604	使用料及び賃借料	会議・研修会会場使用料	413		
委託料	環境&消費者フェア運営業務、施設見学案内業務	2,835	委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,450		
その他	環境&消費者フェア損害賠償保険、安全運転管理者等講習費用	33	その他	研修会受講料、公用車共済基金、自動車損害保険料	114		
合計			8,107	合計			5,555

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145004000-002	事務事業名	ごみ減量化推進事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	レジ袋節約枚数	レジ袋無料配布取りやめ事業者(レジ袋削減協定締結事業者)によるレジ袋節約枚数	枚	—	約 30,340,000	33,374,000
	施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に関心を持ってもらう。	人	3,352 (一般見学者数 452)	2,935 (一般見学者数 365)	3,500
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化、再資源化に対する市民意識の向上。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・今後のごみ減量化推進事業については、環境&消費者フェアが中止になったことから、地域・校区で行われるイベント等に積極的に参加するとともに、市民の理解を得つつ多面的な啓発促進事業の展開を目指す。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般廃棄物処理計画進捗管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145004000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	環境部資源循環課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5794					
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	事業	一般廃棄物処理計画進捗管理事業	根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		4-3 環境の保全と創造		委託		指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画							
事業の目的	対象（誰を・何を） 一般廃棄物処理基本計画及び関連する施策								
	意図（どういう状態にしたいのか） ・一般廃棄物処理基本計画は、国の指針で概ね5年ごとに改定するものとされている。現行の計画は平成23年度に改定を行った。 ・資源循環推進審議会を開催し、諮問に基づき一般廃棄物処理基本計画の改定について審議を行い、また、一般廃棄物処理基本計画の進捗管理を行うことにより、一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。								
	①一般廃棄物処理基本計画の進捗管理 ②資源循環推進審議会の開催 【事業実績】 平成23年度 6回 :一般廃棄物処理基本計画の策定 平成24年度 3回 【事業実績見込み】 平成25年度 5回								
事業内容									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,510	15,300	18,810	0	0	0	18,810				
24当初予算	649	16,800	17,449	0	0	0	17,449	正規	1.55	パート	0.00
24決算	673	16,800	17,473	0	0	0	17,473	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,725	12,865	14,590	0	0	0	14,590	任期付	0.00	合計	1.55

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	資源循環推進審議会委員報酬	365		報酬	資源循環推進審議会委員報酬	690
報償費	会長、副会長の調査・指導に対する謝礼	121	報償費	会長、副会長の調査・指導に対する謝礼	242		
旅費	会長との打合せ、委員費用弁済等	48	旅費	会長との打合せ、委員費用弁済等	334		
需用費	審議会開催時の委員お茶代	3	需用費	審議会開催時の委員お茶代	12		
役務費	審議会会議録作成用速記料	120	役務費	審議会会議録作成用速記料	372		
使用料及び賃借料	審議会会場使用料	16	使用料及び賃借料	審議会会場使用料	75		
合計			673	合計			1,725

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145004000-003	事務事業名	一般廃棄物処理計画進捗管理事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	一般廃棄物処理基本計画上の施策の達成度	一般廃棄物処理基本計画の進捗管理を行うことで、計画通り達成した施策数の増加を図る。(現行の計画で37施策を設定している。23年度までの旧計画では41施策)	件	28	24	25
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理基本計画を改定することで、これまでに取り組んできた減量化・再資源化施策の達成状況等を検証し、今後取り組むべき施策の検討を行うことができる。 ・学識経験者、民間事業者、公募市民などで構成する資源循環推進審議会において、減量化・再資源化施策について審議することで、市民視点、民間視点にたつて施策の見直しを行うことができる。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>今後もさまざまな立場の委員から、一般廃棄物の減量及び再資源化の促進についてご意見をいただき、市の施策に反映させていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145004000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	環境部資源循環課			
	目	環境衛生費	連絡先	(078)918-5794			
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	4-3 環境の保全と創造						
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設(小学校・保育所等)及び一般家庭からの廃食用油の回収。 ・一般家庭からの「小型電子機器等」の回収。(ボックス回収・拠点回収・ピックアップ回収)
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>廃食用油については、バイオディーゼル燃料に変え、ごみ収集車等で使用し二酸化炭素の削減により地球温暖化防止を図る。</p> <p>小型電子機器については有用金属のリサイクルを図り、最終処分場の延命化を図っている。</p> <p>また、職員と障害者による廃食用油及び小型電子機器等の拠点回収を障害者のキャリアアップ事業として行っている。</p>
事業内容	①廃食用油の回収状況	<p>平成23年度実績 合計 28,930.1ℓ 小学校 15,862.4ℓ、保育所 4,252.8ℓ、その他 744.5ℓ、一般家庭 8,070.4ℓ</p> <p>平成24年度実績 合計 31,208.5ℓ 小学校 16,251.9ℓ、保育所 4,495.5ℓ、その他 1,511.9ℓ、一般家庭 8,949.2ℓ</p> <p>平成25年度見込み 合計 32,000.0ℓ</p>
	②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者) 1円/ℓ	<p>③BDF燃料の購入(平成24年度実績)</p> <p>31,755ℓ・110円/ℓ(税抜き)</p> <p>④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量</p> <p>平成23年度実績 合計 29,333.2ℓ ごみ収集車 23,754.4ℓ、廃食用油回収車両 1,444.3ℓ、明石クリーンセンター4,134.5ℓ</p> <p>平成24年度実績 合計 30,998.3ℓ ごみ収集車 23,442.6ℓ、廃食用油回収車両 1,998.1ℓ、明石クリーンセンター5,557.6ℓ</p> <p>平成25年度見込み 合計 32,000.0ℓ</p> <p>⑤一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収(28ヶ所)を実施(内無人回収拠点7ヶ所)</p> <p>一般家庭を対象にした小型電子機器等の事前調査拠点回収(16ヶ所・内無人回収拠点4ヶ所)を11月～2月で実施。その後継続回収。</p> <p>小型電子機器等回収実績 平成24年度10月359.40kg、11月1,238.48kg、12月3,438.72kg、1月1,466.70kg、2月1,950.84kg、合計8,454.14kg</p> <p>⑥小型家電の回収を行う。以って有用金属のリサイクルを図る。</p> <p>⑦障害者雇用キャリアアップ事業との並行事業</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,498	30,200	34,698	0	0	29	34,669	正規	2.35	パート	0.00
24当初予算	5,618	19,520	25,138	0	0	30	25,108	再任用	0.00	その他	1.80
24決算	5,319	19,520	24,839	0	0	74	24,765	任期付	0.90	合計	5.05
25当初予算	5,749	23,645	29,394	0	0	40	29,354				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国BDF利用推進協議会	30		2	報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼
需用費	消耗品費、回収車両修繕費及び燃料費	5,144	2	旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費	20	
役務費	腸内細菌検査	10	2	需用費	消耗品費、回収車両修繕費及び燃料費	5,080	
委託料	廃食用油分析業務委託	94	2	委託料	廃食用油分析業務委託	101	
原材料費	廃食用油買取費用	21	2	備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	400	
負担金補助及び交付金	全国BDF利用推進協議会負担金	20	2	その他	公用車共済基金、全国BDF利用推進協議会負担金	128	
合計			5,319	合計			5,749

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145004000-004	事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	kg	75,797	81,776	83,840
	小型家電リサイクル量	売買取引量	kg		9,900	16,420
指標で表せない成果						
障害者雇用キャリアアップ事業における障害者のスキルアップ						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【現状の課題】・食用油リサイクル事業: 特になし。 ・小型家電リサイクル事業: 事前調査後の継続回収から本格回収へのスムーズな移行。</p> <p>【今後の事業展開方針等】 ・食用油リサイクル事業: 中期計画の最終年度に該当するため、次年度以降の中期計画の策定。 ・小型家電リサイクル事業: 市民が小型家電のリサイクルに協力して頂きやすい回収方法の整備。或いは、同リサイクルが地域に根差す、産官学の連携模索。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 清掃総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0145005000 - 001				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計							
	款	衛生費							
	項	清掃費							
	目	清掃総務費							
	事業	清掃総務一般事務事業							
施策分野		4 生活・環境分野		事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 環境部収集事業課			
		4-3 環境の保全と創造							
個別計画 一般廃棄物処理基本計画		根拠法令 ・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		連絡先		(078)918-5780			
				自治/法定		自治事務		開始年度	不明
実施方法		直営		○		補助・助成		その他	
						委託			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	収集事業課の職員及び建物設備等								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施する。 ・計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。 ・課の事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。 								
ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業									
<ul style="list-style-type: none"> ①建物・設備の維持管理業務委託 ②課の庶務事務（需用費、負担金等の執行を含む） ③各種研修会参加の手續、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦 ④必要な資格を取得するため講習の受講 ⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む 									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	18,826	15,800	34,626	0	0	692	33,934				
24当初予算	20,788	14,280	35,068	0	0	721	34,347	正規	1.70	アハハ	0.00
24決算	17,543	14,280	31,823	0	0	1,139	30,684	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	20,144	14,370	34,514	0	0	733	33,781	任期付	0.10	合計	1.80

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費		近接地旅費		103	旅費	
需用費		図書等その他消耗品、光熱水費	4,656	需用費		図書等その他消耗品、光熱水費	6,056
役務費		電話代金	126	役務費		電話代金	235
委託料		施設の維持管理業務委託料等	12,414	委託料		施設の維持管理業務委託料等	13,425
使用料及び賃借料		コピー代、NHK受信料等	240	使用料及び賃借料		コピー代、NHK受信料等	290
その他			4	その他			34
合計			17,543	合計			20,144

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145005000-001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務であり、そのため民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	件	4	4	4
	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。	件	9	7	5
	指標で表せない成果					
	1日も欠かすことのできない家庭系一般廃棄物の収集運搬業務が滞りなく行えるように、事務所棟の維持管理や安全衛生業務を行っている。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	機械警備業務、建物維持管理業務・清掃業務などの委託化を図り、経費の削減に努めている。 事務所棟の建物が建築から12年を経過しており、今後、外壁の塗装、電気・電話設備、空調設備などを計画的に保全しながら、建物の長寿命化を図る。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145005000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	環境部収集事業課					
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	事業	ごみ収集運搬事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		4-3 環境の保全と創造		委託		指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市民 118,973世帯 290,484人(平成25年4月1日現在)からの「家庭系一般廃棄物」								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から搬出される「家庭系一般廃棄物」の収集運搬を直営により、適正、円滑、効率よく実施する。 また、直営部門が保有する資源(人や車)の高度活用と市民サービスの向上を図る。								
1 平成25年度の実施予定(市内の西部地区) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計206回、不燃ごみ 2週間で1回(第2・4水)計24回、資源ごみ 2週間で1回(第1・3・5水)計27回の収集を予定 2 ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発 3 ごみ収集車両の点検、検査など維持管理 4 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処 5 問い合わせ、苦情その他連絡調整 6 人的資源の活用として、直営乗組員による「五つの取り組み」本格実施 ① 収集後のごみ置場の清掃 ② 市内の学校へのごみ啓発活動 ③ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ④ ごみ置場のパトロールや立ち番の実施 ⑤ 1人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」 7 コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を目指した計画「30の行動」の推進									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	41,531	526,370	567,901	0	0	0	567,901	正規	58.90	パート	0.00
24当初予算	45,000	510,560	555,560	2	0	0	555,558	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	45,065	510,560	555,625	2	0	0	555,623	任期付	0.30	合計	59.20
25当初予算	46,074	489,650	535,724	2	0	0	535,722				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	廃棄物行政研修	26		26	旅費	廃棄物行政研修
需用費	作業用資材、燃料、点検修理等	42,407	42,407	需用費	作業用資材、燃料、点検修理等	41,217	
役務費	クリーニング代	271	271	役務費	クリーニング代 車両共済分担金	2,056	
委託料	不法投棄単車、廃タイヤ処分委託等	2,260	2,260	委託料	不法投棄単車、廃タイヤ処分委託等	1,697	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	8	8	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	15	
その他		93	93	公課費	重量税	1,010	
合計			45,065	合計			46,074

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145005000-002	事務事業名	ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	件	61	65	70
	ごみの不適正排出の指導件数	一般家庭から排出されるごみのうち、分別ができていないものや市で収集できないごみについて、地元自治会等と連携して警告板の設置、啓発指導を行ったことを成果指標とする。	件	31	30	30
指標で表せない成果						
作業の安全や交通安全に係る職員の意識の向上						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 ごみ収集運搬委託事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0145005000 - 003		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	ごみ処理費					
	事業	ごみ収集運搬委託事業					
施策分野		4 生活・環境分野		事業の分割/統合の内容			
		4-3 環境の保全と創造		事業所管課		環境部収集事業課	
個別計画		一般廃棄物処理基本計画		連絡先		(078)918-5780	
		自治/法定		自治事務		開始年度 昭和 42 年度	
		根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		実施方法		直営	補助・助成	その他	
				委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	明石市民 約118,973世帯 約290,484人(平成25年4月1日現在)からの「家庭系一般廃棄物」「犬・ねこ等小動物の死体」「屋外一斉清掃土砂等」						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から搬出される「家庭系一般廃棄物」の収集運搬を適正、円滑、効率よく実施するにつき、特に、東部地区を中心に収集運搬業務を委託することにより、業務の効率化と人件費の抑制を図る。 また、犬・ねこ等小動物の死体収集運搬業務、屋外一斉清掃土砂等収集運搬業務についても委託することにより、業務の効率化と人件費の抑制を図る。						
1 平成25年度の実施予定(市内の東部地区) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計206回、不燃ごみ 2週間に1回(第1・3水)計24回、資源ごみ 2週間に1回(第2・4・5水)計27回の収集業務の委託 2 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託(平成24年度実績:2,297体) 3 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託(平成24年度実績:803t) 4 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	332,880	22,230	355,110	0	0	1,954	353,156	正規	2.20	パート	0.00
24当初予算	347,843	19,000	366,843	0	0	3,600	363,243	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	334,044	19,000	353,044	0	0	3,282	349,762	任期付	0.30	合計	2.50
25当初予算	348,100	19,040	367,140	0	0	3,900	363,240				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料		334,044		委託料
	合計		334,044		合計		348,100

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145005000-003	事務事業名	ごみ収集運搬委託事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	犬、ねこ等小動物死体の回収数	飼い主のいない犬、ねこ等の小動物の死体及びペットの死体を回収することを成果指標とする。	体	2293	2,297	2,300
	屋外一斉清掃を実施した件数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行った件数を成果指標とする。	団体数	1200	1200	1,200
指標で表せない成果						
環境美化活動のうち、屋外一斉清掃は、自治会(町内会)、各事業所及び各種ボランティア団体が美しく住みがいのあるまちづくりを目指して、自らの居住地やその周辺等の清掃を積極的に実施しており、当該事業で出された土砂・ヘドロ・雑草・空き缶・空き瓶・木の枝・落ち葉などは、市が収集運搬を行っている。 この事業は、市民、事業者等及び市が一体となって、環境美化活動を進めることによって、大きな成果を上げている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
委託収集業務については、「直営収集業務の将来のあり方」との整合を図りながら、契約方法等を見直す。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0145005000 - 004						
				分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費			事業所管課			環境部収集事業課					
	項	清掃費			連絡先			(078)918-5780					
	目	ごみ処理費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度					
	事業	粗大ごみ収集運搬事業			根拠法令・要綱等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
施策分野		4 生活・環境分野			実施方法			直営	○	補助・助成			
		4-3 環境の保全と創造						委託	○	指定管理			その他
個別計画		一般廃棄物処理基本計画											

対象（誰を・何を）
 明石市民 約118,973世帯 約290,484人(平成25年4月1日現在)が排出する粗大ごみ。

意図（どういう状態にしたいのか）
 一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から搬出される「粗大ごみ」について、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。

事業内容
 平成25年度の実施予定
 ・粗大ごみの収集を行う。
 ・処理手数料については、1件につき、300円から1,800円まで
 粗大ごみ処理券@300円×70,057枚(平成24年度の実績)
 <処理の流れ>
 ①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。
 ②粗大ごみ処理券を購入する。
 ③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。
 ④市から収集に行く。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	23,170	67,350	90,520	0	0	21,843	68,677	正規	8.20	パート	0.00
24当初予算	25,321	70,240	95,561	0	0	21,400	74,161	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	23,296	70,240	93,536	0	0	21,017	72,519	任期付	0.30	合計	8.50
25当初予算	25,660	68,840	94,500	0	0	21,300	73,200				

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費	明細	区分(節)	内容	金額
需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等	4,273			需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等	5,880
役務費	粗大ごみ処理券販売手数料等	2,062			役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金	2,687
委託料	粗大ごみ受付業務委託	13,923			委託料	粗大ごみ受付業務委託	13,923
使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,038			使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,038
					公課費	重量税	132
合計		23,296			合計		25,660

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145005000-004	事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	t	631	584	580
	受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じることができた。	件	49,443	49,012	49,000
指標で表せない成果						
平成16年10月から開始した、粗大ごみの戸別有料収集も定着しており、収集量も安定し、問い合わせ件数も減少している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集車両購入事業			新規/継続	H24休廃止	整理番号	0145005000 - 005				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費			事業所管課			環境部収集事業課			
	項	清掃費			連絡先			(078)918-5780			
	目	ごみ処理費			自治/法定			自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	事業	ごみ収集車両購入事業			根拠法令・要綱等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
施策分野		4 生活・環境分野			実施方法			直営	○	補助・助成	その他
個別計画		一般廃棄物処理基本計画						委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民 約118,168世帯 約290,493人(平成24年4月1日現在)の排出する家庭系一般廃棄物を収集・運搬する車両
	意図（どういう状態にしたいのか）	ごみ収集業務は、市民生活の生活環境を維持するためには、1日も欠かすことのできない業務であり、そのためには、ごみ収集車の日常の保守点検を実施するとともに、安全な運行と環境負荷を低減した適性処理推進のため、計画的に老朽車両の更新を行う。
	事業内容	直営収集業務の見直しに併せて、車両更新計画についても見直しを行い、低公害車の計画的更新を進めていく。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	9,681	2,550	12,231	0	9,100	0	3,131	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
24当初予算	14,077	2,520	16,597	0	14,000	0	2,597	再任用	任期付	合計
24決算	5,880	0	5,880	0	0	0	5,880			
25当初予算										

区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	2tプレス式パッカー車 1台					
	合計	5,880			合計	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145005000-005	事務事業名	ごみ収集車両購入事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	環境対応型車両の配備	ごみ収集車両を環境対応型車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する	台	天然ガス車 7 BDF車 8 ハイブリッド車 2 クリーンゼセル車 2 前年比 +2	天然ガス車 7 BDF車 8 ハイブリッド車 2 クリーンゼセル車 3 前年比 +1	/
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
平成25年度の予算措置はないが、今後も必要に応じて実施していく					
現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成25年度の予算措置はないが、今後も必要に応じて実施していく					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境部明石クリーンセンター				
	項	清掃費		連絡先	(078)918-5790、(078)918-5740				
	目	清掃総務費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度		
	事業	清掃総務一般事務事業		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> ・明石クリーンセンター職員及び環境保全管理委員会委員 ・一般廃棄物のし尿及び浄化槽汚泥
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理業務に係る一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連業務を適正かつ効率的に実施する。 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。

事業内容	<p>①環境保全管理委員会 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。 平成23年度 5回 平成24年度 5回 平成25年度予定 5回</p> <p>②各種講習会、研修会への参加 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。 平成23年度 10回 平成24年度 8回 平成25年度 20回予定</p> <p>③庁舎清掃業務 管理棟の清掃等を行う。</p> <p>④廃棄物処理関係団体への負担金 関西電気協会外2団体への年会費。</p> <p>⑤その他、消耗品、備品購入 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。</p> <p>⑥廃棄物処理（し尿及び浄化槽汚泥等）を行うための事務 し尿を収集（2委託業者）し、処理（二見浄化センター）：平成23年度 3,250kℓ、平成24年度 2,940kℓ、平成25年度 3,000kℓ（見込み） 浄化槽汚泥等を収集（7許可業者）し、処理（二見浄化センター）：平成23年度 4,144kℓ、平成24年度 3,513kℓ、平成25年度 3,200kℓ（見込み）</p> <p>⑦浄化槽の適正管理の指導 【浄化槽の設置基数】 平成23年度 2,555基、平成24年度 2,192基、平成25年度 2,100基（見込み）</p> <p>⑧浄化槽設置届等の各種届出の受理 【浄化槽法の兵庫県移譲事務取扱件数】 平成23年度 1,271件、平成24年度 1,504件、平成25年度 1,700件（見込み）</p> <p>⑨樹木剪定、除草業務委託 魚住清掃工場内の樹木の剪定、除草を行う。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	10,615	43,475	54,090	249	0	2,330	51,511	正規	3.87	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	14,351	52,490	66,841	726	0	821	65,294	再任用	0.00	その他	0.50
24決算	9,412	52,490	61,902	710	0	1,067	60,125	任期付	2.20	合計	6.57
25当初予算	12,573	38,591	51,164	909	0	1,096	49,159				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	596		旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	765
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	2,999	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	4,530		
委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務、植木剪定等業務	3,811	委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務、植木剪定等業務	4,713		
使用料及び賃借料	コピー使用料、自己搬入受付システムリース料等	1,387	使用料及び賃借料	コピー使用料、自己搬入受付システムリース料等	1,511		
負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	464	負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	691		
その他	役務費（電話料金、手数料）、備品購入費	155	その他	役務費（電話料金、手数料）、備品購入費	363		
合計			9,412	合計			12,573

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	件	1	0	0
	浄化槽関連苦情件数	適正に浄化槽が維持管理されていれば苦情件数は減少する。	件	7	3	3
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に係る資格取得等のための講習会、研修会への積極的な参加により、職員の資質向上が図られており、少ない人数で適正かつ効率的に各事業が行われている。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連事務が円滑に執行された。 ・浄化槽の指導に対する市民の理解、努力具合 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>焼却施設、破碎選別施設、最終処分場の包括業務委託を導入し、職員数の減など清掃総務事業にかかる経費の節減を行ってきた。今後も引き続き効率的な事業運営に努めていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター					
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	廃棄物処理事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	処理不適物の搬入防止及び、最終処分場における適正な埋め立て処理を行うとともに、最終処分場の適切な維持管理を行う。								
事業内容	①廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破碎選別施設への処理不適物の搬入を防止する。 ②最終処分場の適正な維持管理及び延命化の推進を行う。 埋立率: 累積埋立量/最終処分場容積 *100 (平成19年度供用開始 第3次最終処分場 379,598m ³ (平成25年3月末現在) (第2次最終処分場残容量 72,362m ³ (平成25年3月末現在)) 平成23年度 計画時埋立率 26.81% 実埋立率 13.53% 平成24年度 計画時埋立率 32.09% 実埋立率 15.94% 平成25年度 計画時埋立率 37.36% 実埋立率 18.26%(見込み) ③搬入物検査による不適物の搬入防止や焼却鉄、破碎鉄、ガラスレットの資源化により、最終処分量の削減を実施した。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	90,839	87,150	177,989	0	0	7,535	170,454	正規	11.23	アルバイト	0.00
24当初予算	104,207	99,526	203,733	0	0	6,864	196,869	再任用	2.50	その他	0.50
24決算	92,325	99,526	191,851	0	0	6,687	185,164	任期付	0.00	合計	14.23
25当初予算	107,644	102,459	210,103	0	0	5,974	204,129				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕費、消耗品等	15,188		需用費	修繕費、消耗品等	18,396
委託料	最終処分場維持管理業務、小動物死体処理、搬入廃棄物検査業務等	74,679	委託料	最終処分場維持管理業務、小動物死体処理、搬入廃棄物検査業務等	85,340		
使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料	1,963	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料	2,268		
原材料費	再生砕石等	495	役務費	自動車損害保険料等	1,336		
			公課費	自動車重量税	304		
			合計	合計	107,644		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-002	事務事業名	廃棄物処理事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)	%	26.81	32.09	37.36
	実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)	%	13.53	15.94	18.26

指標で表せない成果

・搬入される廃棄物の検査は、ゴミピットへ投入される前に実施することで、処理に適さない物や分別が十分に行なわれていない廃棄物を排除し、施設の安定運転に寄与している。
 ・最終処分場維持管理業務委託については、焼却施設等から搬出される焼却灰や不燃物の埋立、フェニックス事業への搬送を行なう業務であり、灰ピットや貯留ホッパーに滞ること無く処分されている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
周辺自治会との取り決めである灌漑用深井戸設備の保守に係る費用や、市民に開放している施設の管理に関する費用も含まれているため維持が妥当である。 最終処分場維持管理業務委託は焼却施設及び破碎選別施設が稼働を続ける限り継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター					
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	焼却施設運営事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	焼却処理の対象となる廃棄物									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
収集及び自己搬入等で施設へ搬入された可燃ごみを焼却することにより減量を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。										

事業内容	①市内より搬入された可燃ごみ、破碎選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100 % 平成23年度 15.55% 平成24年度 14.85% 平成25年度 14.85%(見込み)									
	②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量 平成23年度 398 kWh/t 平成24年度 407 kWh/t 平成25年度 407 kWh/t(見込み)									
	売却額 平成23年度 235,963千円 平成24年度 372,103千円 平成25年度 443,897千円(見込み)									
	③焼却廃棄物に混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額 平成23年度 12,865千円 平成24年度 8,467千円 平成25年度 5,670千円(見込み)									
④焼却施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。										

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	888,552	19,125	907,677	0	185,300	472,062	250,315	正規	2.27	パート	0.00
24当初予算	982,415	17,640	1,000,055	0	265,000	499,211	235,844	再任用	0.50	その他	0.00
24決算	934,863	17,640	952,503	0	187,600	237,351	527,552	任期付	0.00	合計	2.77
25当初予算	1,264,272	20,541	1,284,813	0	520,000	535,436	229,377				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、燃料費	19,011		需用費	消耗品費、燃料費	38,109
委託料	焼却施設管理業務、ごみ計量機点検業務等	705,584	委託料	焼却施設管理業務、ごみ計量機点検業務等	703,836		
工事請負費	焼却施設機械設備保全工事、焼却施設電気設備保全工事	208,458	工事請負費	焼却施設機械設備保全工事、焼却施設電気設備保全工事	520,000		
負担金補助及び交付金	積算システムリース料	457	負担金補助及び交付金	積算システムリース料	438		
公課費	汚染負荷量賦課金	1,353	公課費	汚染負荷量賦課金	1,889		
合計			934,863	合計			1,264,272

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-003	事務事業名	焼却施設運営事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	%	15.55	14.85	14.85
	発電量	焼却によって発生する電力量(kwh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	kwh/t	398	407	407
指標で表せない成果						
焼却施設は、市内で発生する可燃ごみと破碎選別施設に搬入された粗大ごみ等から排出される可燃ごみを焼却処分し、減量化する市内唯一の施設である。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成19年度行政評価において「余熱を利用した発電により施設内の電力をまかない、加えて余剰電力を売却するなど経営の効率化を図るとともに、環境に配慮している。」と外部評価を受けた事業であり、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	廃棄物広域処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	ごみ処理費					
	事業	廃棄物広域処理事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	環境部明石クリーンセンター			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5790			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度	
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石クリーンセンター焼却施設より発生する、焼却灰。
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。

事業内容	①焼却灰等処分業務委託 明石クリーンセンターから発生する焼却灰のうち、年間約7,000tの処分を行う。 平成23年度 6,999t 平成24年度 6,999t 平成25年度 7,000t（見込み）
	②大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	37,671	6,800	44,471	0	0	0	44,471	正規	0.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	49,806	5,880	55,686	0	0	0	55,686	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	49,782	5,880	55,662	0	0	0	55,662	任期付	0.00	合計	0.13
25当初予算	54,121	1,079	55,200	0	0	0	55,200				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託	49,782		委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託	54,121
	合計		49,782	合計	54,121		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-004	事務事業名	廃棄物広域処理事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。	トン	6,999	6,999	7,000
	指標で表せない成果					
当事業により、最終処分場の延命化が図られている。 ・平成24年度 焼却灰発生量 14,598t(内、最終処分場埋立量 7,599t)						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
当事業により最終処分場の延命化が図られており、今後も引き続き大阪湾広域臨海環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		破砕選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 005				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター						
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790						
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度				
	事業	破砕選別施設運営事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例						
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	収集された資源ごみ及び破砕対象ごみを適正に分別し、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。									
①収集された資源ごみ(カン、ビン、ペットボトル)及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破砕選別施設で選別・処理を行い、適正に分別し資源化を促進する。 資源化率: 資源化量/破砕選別施設受入量 *100 平成23年度 32.60% 平成24年度 29.48% 平成25年度 29.43%(見込み) ②破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率: 埋立処分場/破砕選別施設受入量 *100 平成23年度 10.95% 平成24年度 10.92% 平成25年度 10.92%(見込み) ③破砕選別施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	257,787	19,975	277,762	0	48,300	71,403	158,059	正規	0.45	パート	0.00
24当初予算	257,260	19,740	277,000	0	35,000	71,925	170,075	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	247,416	19,740	267,156	0	25,200	58,098	183,858	任期付	0.00	合計	0.45
25当初予算	248,282	3,735	252,017	0	35,000	64,590	152,427				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	81		需用費	消耗品費等	340
委託料	破砕選別施設管理業務、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務	213,735	委託料	破砕選別施設管理業務、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務	212,942		
工事請負費	破砕選別施設機械設備保全工事、破砕選別施設電気設備保全工事	33,600	工事請負費	破砕選別施設機械設備保全工事、破砕選別施設電気設備保全工事	35,000		
	合計		247,416	合計		248,282	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-005	事務事業名	破砕選別施設運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	資源化率	破砕選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。	%	32.6	29.48	29.43
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合を指標とする。	%	10.95	10.92	10.92
指標で表せない成果						
破砕選別施設は、大型不燃ごみ等の破砕設備と資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)を分別圧縮する市内唯一の施設である。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成20年度行政評価において「資源化率が向上し、さらには破砕対象ごみを適正に分別し、減量率を改善したことにより最終処分場の延命化に寄与するなど効率性は認められる。」という外部評価で「A」を受けた事業であり、市内に1箇所しかない施設であるため、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般廃棄物処理施設整備基金積立金	新規/継続	H25新規	整理番号	0145006000 - 006			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター					
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度			
	事業	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	根拠法令 ・要綱等	明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		4-3 環境の保全と創造		委託		指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	一般廃棄物処理施設整備の基金積立								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
事業 内容	一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部として基金を設置し積み立てる。								
	一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入及びメガソーラー発電収入等を財源として基金を積み立てる。 平成25年度見込： 電力売却収入50,000千円、メガソーラー発電収入3,000千円、その他15千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	53,015	830	53,845	0	0	53,015	830				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
							積立金
	合計		0		合計		53,015

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-006	事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	基金累積積立額	各年度末時点での基金積立額	千円	-	-	53,015

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
一般廃棄物処理施設の整備方針を検討し、コスト比較を行い、必要となる費用について精査を行う。 ごみ焼却による安定した発電を継続し、財源確保に努める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		し尿収集処理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 007			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境部明石クリーンセンター					
	項	清掃費		連絡先	(078)918-5740					
	目	し尿処理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度			
	事業	し尿収集処理事業		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第6条の2)					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
		4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画								
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	市内の一般家庭、事業所に設置する汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿及び浄化槽汚泥									
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	し尿は、汲取り家屋が水洗化により減少し、点在化しているが、効率よく適正に収集する一方、浄化槽汚泥は、適正な維持管理のための清掃をすることにより収集し、衛生的な生活環境を保持する。 また、収集したし尿及び浄化槽汚泥は、二見浄化センターへ搬送し、適正に処理する。									
①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務 ②全市委託によるし尿の収集運搬 【し尿収集委託戸数】前年度10月1日現在 平成23年度 1,739戸 平成24年度 1,555戸 平成25年度 1,450戸 (平成18年度までし尿収集運搬業務を委託していた業者に対し、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法の主旨に則った転廃業助成措置として、平成19年度から平成28年度までし尿収集運搬業務を代替業務として委託) ③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ搬送し処理する。 し尿量 : 平成23年度 3,250kℓ、平成24年度2,940kℓ、平成25年度(見込み)2,900kℓ 浄化槽汚泥量 : 平成23年度 4,144kℓ、平成24年度3,513kℓ、平成25年度(見込み)3,200kℓ										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	84,836	12,350	97,186	0	0	10,350	86,836	正規	0.85	パート	0.00
24当初予算	91,471	9,280	100,751	0	0	23,000	77,751	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	89,718	9,280	99,998	0	0	21,494	77,504	任期付	0.80	合計	1.65
25当初予算	90,393	9,135	99,528	0	0	28,500	71,028				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、印刷製本費		811	需用費	
役務費		し尿処理券販売手数料、電話代	467	役務費		し尿処理券販売手数料、電話代	767
委託料		し尿収集運搬業務委託	73,255	委託料		し尿収集運搬業務委託	73,890
負担金補助及び交付金		下水道負担金	15,185	負担金補助及び交付金		下水道負担金	14,751
	合計		89,718		合計		90,393

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-007	事務事業名	し尿収集処理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	1kℓ当り処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量	円/kℓ	16,417	17,034	19,291
	し尿収集に係る苦情件数	適正なし尿収集が実施されれば、苦情件数は減少する。	件	0	1	1
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・し尿収集に係る住民対応。 ・市内に、分散して残る汲取家屋のし尿収集を、滞ることなく行っている。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法の主旨に則った転廃業助成措置が平成28年度で終了するため、平成29年度以降の収集体制の検討が必要。</p> <p>今後も、下水道の普及が進んでいくが、当面、し尿の収集処理事業は継続することになる。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		魚住清掃工場管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 008		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	環境部明石クリーンセンター				
	項	清掃費		連絡先	(078)918-5740				
	目	し尿処理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	事業	魚住清掃工場管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理		
個別計画		一般廃棄物処理基本計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	旧環境第1課(用地及び施設)								
意図（どういう状態にしたいのか）									
適正に維持管理する。									
事業 内容	①用地及び施設等の管理								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	19,526	4,675	24,201	0	0	2,820	21,381	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,016	2,940	3,956	0	0	5,600	-1,644	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	162	2,940	3,102	0	0	5,086	-1,984	任期付	0.00	合計	0.25
25当初予算	1,016	2,075	3,091	0	0	0	3,091				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	外構・建物等修繕料	147			需用費	外構・建物等修繕料
公課費	汚染負荷量賦課金(過去分)	15		公課費	汚染負荷量賦課金(過去分)	16	
合計			162	合計			1,016

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-008	事務事業名	魚住清掃工場管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	事故苦情等件数	適正に処理施設が維持管理されていれば苦情は、少ない。	件	1	0	0
指標で表せない成果						
・旧環境第1課に係る事故・苦情等の発生がない。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
旧環境第1課の施設及び用地の利用方針が決定され、新たな敷地の管理者に引き渡されるまでの間、周辺地域に対して、当該施設及び用地を、安全で適正な状態を維持していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	魚住清掃工場施設安全対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	し尿処理費					
	事業	魚住清掃工場施設安全対策事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	環境部明石クリーンセンター			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5740			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
根拠法令・要綱等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
			実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	平成22年度に廃止した魚住清掃工場の施設(焼却施設、井水送水管、放流管等)を含む旧環境第1課の施設及び用地
	意図（どういう状態にしたいのか）	跡地利用に向け、周辺環境に影響を及ぼさないよう安全性の確保を図る。

事業内容	魚住清掃工場施設について、下記の安全対策事業を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ① 魚住清掃工場焼却炉解体工事実施設計業務委託 ② 魚住清掃工場放流管撤去工事実施設計業務委託 ③ 焼却設備解体工事 ④ 土壌調査業務委託 ⑤ 放流管撤去工事 ⑥ 井水導水管撤去工事 ⑦ 敷地境界確定業務委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.85	パート	0.00
24当初予算	5,500	4,620	10,120	0	0	0	10,120	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,203	4,620	7,823	0	0	0	7,823	任期付	0.00	合計	0.85
25当初予算	98,000	7,055	105,055	0	0	0	105,055				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	土壌汚染調査業務	3,203		8,000	委託料	土壌汚染調査業務
				工事請負費	魚住清掃工場焼却施設解体工事、放流管・導水管撤去工事	90,000	
	合計		3,203		合計		98,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-009	事務事業名	魚住清掃工場施設安全対策事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	事業の進捗状況	当初計画された安全対策事業7項目の進捗状況(累積)	%		28.6	65.7
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
旧環境第1課の施設及び用地の安全対策事業を予定に沿って円滑に実施していく。 安全対策を施すとともに、市の跡地利用方針に沿って新たな敷地の管理者に移管する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 その他公共公用施設災害復旧事業		新規/継続	H24休廃止	整理番号	0145006000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	災害復旧費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター			
	項	その他公共公用施設災害復旧費	連絡先	(078)918-5790			
	目	その他公共公用施設災害復旧費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	その他公共公用施設災害復旧事業	根拠法令・要綱等				
施策分野		実施方法					
個別計画							
		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	平成24年4月3日に発生した突風により被災した、明石クリーンセンター焼却炉棟の屋根					
	意図（どういう状態にしたいのか）	修繕し、原状復旧する。					
事業内容	突風被害により一部が剥がれた明石クリーンセンター焼却炉棟の屋根を、躯体からの漏水や剥がれた屋根材による二次被害を予防するため、修繕を行う。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アハ'ト	その他
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0			
24決算	1,283	84	1,367	0	0	0	1,367			
25当初予算								任期付		

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		明石クリーンセンター焼却炉棟屋根修繕		1,283		
	合計		1,283		合計		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-010	事務事業名	その他公共公用施設災害復旧事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
早急に修繕を行ったため、二次被害を招くことがなかった。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。